

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	乾汽船株式会社
【英訳名】	INUI STEAMSHIP CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 新悟
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	東京（03）3548 - 3273
【事務連絡者氏名】	代表取締役取締役 阿部 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	東京（03）3548 - 3273
【事務連絡者氏名】	代表取締役取締役 阿部 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	9,616,844	6,938,772	15,770,583
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,947,520	11,128	1,775,263
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	1,223,232	49,715	1,080,661
四半期包括利益又は包括利益(千円)	843,685	579,567	780,798
純資産額(千円)	22,870,308	21,992,202	22,836,516
総資産額(千円)	30,654,416	28,642,845	30,685,226
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	41.59	1.69	36.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.57	76.54	74.29
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,974,783	329,799	4,010,723
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,343,629	924,087	180,888
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	788,892	847,426	169,220
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	9,386,821	6,543,710	8,464,647

回次	第95期 第2四半期連結 会計期間	第96期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	17.91	4.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第95期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

第96期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

5. 第95期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)の世界経済は、欧米の景気減速、中国や新興国の成長の鈍化など総体的に減速傾向が進む中、欧州の債務問題による金融・財政不安や米国価格下げなどにより、先行き不透明感が増しております。一方、我が国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ景気回復に、一部回復の兆しが見られたものの、海外経済の環境悪化を背景に、歴史的な円高、株安、デフレの進行等により、総じて厳しい状況で推移しました。

当社の事業を取り巻く環境としては、昨年の秋口からの下落を受け、今年度に入り低迷を続けていた運賃及び用船市況に、漸く回復の動きが見えているものの、方向感が乏しく、予断を許さない動きになっております。また、当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは80.27円/米ドル(前年同期は89.53円/米ドル)であり、同累計期間の燃料油価格はUS\$662/MT(前年同期はUS\$491/MT)となり、急速な円高の進行や燃料油価格の高止まり等の業績悪化要因となる外部環境に好転の兆しが見えない状況にあります。

その中であって当社の業績は、従来にも増して効率配船を追求すると共にコスト削減努力を積み重ねてまいりましたが、前述の業績悪化要因を吸収するにまでには至らず、営業利益段階では黒字を確保したものの、経常・当期段階で損失を計上する決算となりました。

具体的数字といたしましては、当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)の連結売上高は6,938百万円(前年同期比2,678百万円減少)、営業利益は18百万円(前年同期比2,097百万円減少)、経常損失は11百万円(前年同期は1,947百万円の経常利益)、四半期純損失は49百万円(前年同期は1,223百万円の純利益)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は6,543百万円となり、前年同四半期末比2,843百万円の減少(前連結会計年度末に比べ1,920百万円の減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により増加した資金は329百万円で、これは主に減価償却費1,078百万円ならびに法人税等の支払額643百万円等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動により減少した資金は924百万円で、これは主に新造船建造資金を主とした有形固定資産の取得による支出900百万円等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動により減少した資金は847百万円で、これは短期借入金の減少100百万円、長期借入金の返済による支出450百万円、配当金の支払額297百万円によるものです。

#### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,429,335	29,429,335	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	29,429,335	29,429,335	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(数)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	29,429,335	-	3,351,682	-	2,098,314

( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	2,800	9.51
乾光海運(株)	神戸市中央区海岸通8番	1,402	4.76
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,400	4.75
乾 英文	神戸市東灘区	1,249	4.24
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,150	3.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,026	3.48
尾道造船(株)	神戸市中央区江戸町104	1,000	3.39
(株)愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	683	2.32
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	520	1.76
イヌイ倉庫(株)	中央区勝どき1丁目13番6号	510	1.73
計	-	11,741	39.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,402,300	294,023	-
単元未満株式	普通株式 7,635	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,429,335	-	-
総株主の議決権	-	294,023	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
乾汽船株式会社	東京都中央区日本橋 本町一丁目7番4号	19,400	-	19,400	0.06
計	-	19,400	-	19,400	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 取締役	-	取締役	経理部長	阿部 健二	平成23年8月30日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	9,616,844	6,938,772
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	2 7,040,394	2 6,409,578
売上総利益	2,576,450	529,193
一般管理費	1 459,664	1 510,242
営業利益	2,116,786	18,950
営業外収益		
受取利息	25,888	17,155
受取配当金	27,936	31,203
保険解約返戻金	-	31,590
船舶燃料受渡差額金	10,935	42,825
法人税等還付加算金	25,172	-
その他	19,080	6,589
営業外収益合計	109,014	129,364
営業外費用		
支払利息	53,181	51,668
有価証券運用損	-	39,554
為替差損	211,080	51,757
その他	14,017	16,463
営業外費用合計	278,279	159,443
経常利益又は経常損失( )	1,947,520	11,128
特別利益		
用船契約解約金	92,587	-
特別利益合計	92,587	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,652	-
ゴルフ会員権評価損	-	1,676
その他	211	-
特別損失合計	6,863	1,676
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	2,033,244	12,805
法人税、住民税及び事業税	1,102,052	257,483
法人税等調整額	292,039	220,573
法人税等合計	810,012	36,909
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,223,232	49,715
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,223,232	49,715

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,223,232	49,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387,046	526,745
繰延ヘッジ損益	7,499	3,106
その他の包括利益合計	379,546	529,852
四半期包括利益	843,685	579,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	843,685	579,567

## ( 2 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,276,160	2,388,778
海運業未収金	724,074	850,586
有価証券	2,567,287	4,608,869
貯蔵品	680,821	822,783
繰延及び前払費用	233,379	247,505
その他	482,924	700,456
流動資産合計	10,964,647	9,618,980
固定資産		
有形固定資産		
船舶 (純額)	13,018,949	11,951,722
その他 (純額)	1,477,339	2,371,651
有形固定資産合計	14,496,289	14,323,373
無形固定資産	4,171	24,768
投資その他の資産		
投資有価証券	4,821,004	3,917,974
その他	426,638	785,273
貸倒引当金	27,524	27,524
投資その他の資産合計	5,220,118	4,675,722
固定資産合計	19,720,578	19,023,865
資産合計	30,685,226	28,642,845
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	963,136	1,109,609
短期借入金	999,623	725,167
未払法人税等	654,303	256,113
賞与引当金	23,760	27,825
その他	451,509	311,883
流動負債合計	3,092,333	2,430,599
固定負債		
長期借入金	4,369,960	3,903,436
繰延税金負債	47,150	-
退職給付引当金	31,849	39,684
特別修繕引当金	262,166	233,049
その他	45,249	43,873
固定負債合計	4,756,376	4,220,043
負債合計	7,848,710	6,650,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,351,682	3,351,682
資本剰余金	2,098,314	2,098,314
利益剰余金	16,927,287	16,583,473
自己株式	6,301	6,301
株主資本合計	22,370,983	22,027,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429,046	955,791
繰延ヘッジ損益	3,745	6,852
為替換算調整勘定	859,186	859,186
その他の包括利益累計額合計	426,394	103,457
新株予約権	39,137	68,490
純資産合計	22,836,516	21,992,202
負債純資産合計	30,685,226	28,642,845

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,033,244	12,805
減価償却費	1,013,191	1,078,130
賞与引当金の増減額( は減少)	15	4,064
株式報酬費用	9,784	29,353
特別修繕引当金の増減額( は減少)	5,083	29,116
受取利息及び受取配当金	53,825	48,359
支払利息	53,181	51,668
為替差損益( は益)	221,636	24,810
未収消費税等の増減額( は増加)	12,469	9,828
たな卸資産の増減額( は増加)	1,727	141,962
売上債権の増減額( は増加)	3,035	126,511
仕入債務の増減額( は減少)	156,166	146,472
その他	47,983	16,246
小計	3,089,324	969,325
利息及び配当金の受取額	50,636	56,858
利息の支払額	55,832	52,807
法人税等の還付額	896,855	-
法人税等の支払額	6,200	643,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,974,783	329,799
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	2,126,050	-
有形固定資産の取得による支出	10,772	900,628
無形固定資産の取得による支出	768	16,834
投資有価証券の取得による支出	556,833	80,680
投資有価証券の償還による収入	-	78,840
その他	214,047	4,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,343,629	924,087
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	100,000
長期借入金の返済による支出	494,766	450,313
配当金の支払額	294,123	297,112
その他	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	788,892	847,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	507,933	479,222
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4,021,585	1,920,937
現金及び現金同等物の期首残高	5,365,235	8,464,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,386,821	6,543,710

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 一般管理費のうち主な費目		
役員報酬	79,763千円	82,020千円
従業員給与	107,285 "	128,318 "
福利厚生費	46,491 "	54,419 "
賞与引当金繰入額	23,799 "	27,705 "
退職給付引当金繰入額	8,488 "	7,295 "
減価償却費	7,159 "	8,440 "
2. 上記を除く引当金繰入額 の内容及び金額		
海運業費用の内		
賞与引当金繰入額	1,177千円	119千円
退職給付引当金繰入額	454 "	2,939 "
特別修繕引当金繰入額	50,500 "	54,466 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半 期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び預金 7,128,609千円 有価証券勘定のうちMMF 2,258,211千円 等 <hr/> 現金及び現金同等物 9,386,821千円	現金及び預金 2,388,778千円 有価証券勘定のうちMMF 4,154,932千円 等 <hr/> 現金及び現金同等物 6,543,710千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	294,100	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	294,099	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、海運業の比率が極めて高く、その他に関しては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	41円59銭	1円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	1,223,232	49,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	1,223,232	49,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,410	29,409
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式593,000株 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

乾汽船株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小市裕之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北澄和也 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林一樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、乾汽船株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。